

# I 平成15年度事業活動の概要

## 1. 目的および事業

アジア経済研究所は、開発途上国の経済およびこれに関連する諸事情について、基礎的かつ総合的な調査研究を行い、その成果を普及し、これら地域との貿易の拡大および経済協力の促進に寄与することを目的として、昭和35年に「アジア経済研究所法」（昭和35年法律第51号）に基づいて設立された。これらの目的と成果を引継ながら、平成10年に「アジア・太平洋地域等との通商政策上の協力体制の整備等を図るためアジア経済研究所と日本貿易振興会を統合する」という閣議決定（平成7年2月24日）に基づき貿易・投資振興、地域研究、開発研究、経済協力研究を推進する新ジェトロの研究機関として位置づけられた。平成11年度には千葉市幕張に新施設が完成し、多極分散国土形成促進法に基づく移転要請の閣議決定（昭和63年7月19日）に端を發し、平成6年度の基本構想策定以来進めてきた移転事業が完結し、新たな研究拠点での活動を開始した。平成14年12月に「特殊法人等整理合理化計画」（平成13年12月）に基づき独立行政法人日本貿易振興機構法が成立し、平成15年10月に「独立行政法人日本貿易振興機構アジア経済研究所」になった。

研究所の主要な事業は、(1)開発途上地域および開発問題に関する基礎的かつ総合的研究、政治・経済動向分析、経済協力研究、統計解析等の調査研究を実施し、(2)開発途上国の研究者と共同研究を行うほか、海外・国内から客員研究員を招へいするなど、国際的な研究交流を推進し、(3)開発途上地域の図書、雑誌、新聞、地図、法令、統計等各種資料の収集・加工を行い、研究活動に資するとともに、一般への供覧に供している。また(4)これらの諸活動の成果を出版物、講演会、公開講座、図書館等を通じて広く国内外に提供している。さらに(5)経済協力を携わる人材育成を行うため開発スクール（IDEAS）の運営を実施している。

調査研究事業では、平成15年度は、(1)本年度より4年計画で「アジア域内経済関係展望研究」を開始した。この研究では現在アジア各国がさまざまな形でFTAを含んだ経済連携協定を進めている状況下で、中国が経済的地位を高めてきている状況に期待と警戒感が交錯しているアセアンと南アジア諸国が今後どのような経済関係を築くのかを調査するために設置された。中国とこれら地域の貿易投資・経済協力の実態から分析することで、今後のアジア域内の経済関係に及ぼす影響を調査する。(2)また、平成14年度から始まった、ASEAN後発4カ国が地域経済統合参加によって政治、経済、社会の諸側面において生じる課題について課題研究を行う「CLMV開発展望研究」事業を引き続き重点事業として実施した。(3)流動化する国際情勢に迅速に対応する課題について「機動分析情報情報」事業において積極的に取り組み、「日・ASEAN包括的経済連携」、「台湾の2004年総統選挙と新政権の課題」について分析を行った。(4)「地方連携研究」事業では、福岡県と共同研究を実施した。

2003年7月には日本とASEAN諸国の地域経済連携を推進するため、第2回日・ASEAN研究機関会合とシンポジウムを東京で開催した。また、2004年1月に、開発に関する知識の共有と研究の向上を目指すGDN（Global Development Network）第5回ニューデリー会議に参加し、研究所が主催するセッションで研究成果を報告した。

### ＜独立行政法人化の動き＞

研究所では独立行政法人化にあたり、組織の変更を実施した。調査研究部門ではこれまでの4研究部・1チーム体制から機能別に分類した3研究センター体制へ組織の改編を行った。また、研究センターの下に地域・テーマごとに18のグループを設置し、研究課題への柔軟な対応が可能となる体制とした。これらのグループにはグループ長を配置し、協働性の確保、責任・連絡体制の強化を図った。さらに、課制をとる事業・管理部門、図書館についても、業務のあり方を再検証し、業務の効率化と業務量の偏在解消を行うため、いずれの部についても1課を削減し、3部12課から3部9課体制へと再編を行った。

研究企画や研究管理等に対する研究者の声を反映しやすくするために、グループ長、課長を中心として運営される研究企画委員会の整備・強化など、研究所内の意思決定が迅速かつ的確に行われるよう、職員の情報共有と意思決定への参画方法の整備を行った。

また、独立行政法人化にあたり、調査研究事業を4つに分類した。重点研究では、テーマの重要性に鑑み、研究所が総力を挙げて取り組むべき研究である。プロジェクト研究では、長年にわたって継続的に実施している研究である。機動研究では、年度当初に設定する研究分野ではフォローできない流動化する国際情勢、緊急的な事態に迅速かつ的確に対応するための研究である。基礎研究は、重点研究、プロジェクト研究、機動研究以外の研究を基礎研究と位置づけ、アジアから中東、アフリカ、中南米等へと広がる開発途上国・地域が直面する多様なテーマを取り上げ深く掘り下げた研究である。

## 2. 事業の概要

研究所の事業は、大別して、(1)調査研究活動、(2)国内外との研究交流活動、(3)資料・統計の整備活動、(4)成果普及活動、および(5)経済開発研修事業からなっている。平成15年度活動概要は以下の通りである。

### (1) 調査研究活動

調査研究活動はアジア経済研究所の中核的な活動であり、毎年研究活動の充実を図っている。平成15年度の調査研究事業では、それぞれのプロジェクトで実施する研究会のテーマは約50にもなる。さらに、海外研究員が現地で実施する研究テーマを加えると、年間で80に近い途上国研究を実施した。研究実施体制は所内研究者と所外専門家による共同研究が中心となっている（海外

の場合も同様のスキームで実施)。研究成果は出版物、調査研究報告書、ワーキングペーパー等の形で刊行させるほか、講習会、シンポジウム、ワークショップ等での発表、ホームページでの発信、開発スクール（IDEAS）での講義、他機関への研究協力等の形で普及されている。

なお平成15年度の調査研究事業は以下の通りである。（「II 調査研究」で詳述）

- ・ アジア域内経済関係展望研究事業 (2テーマ) (重点研究)
- ・ CLMV開発展望研究事業 (4テーマ) (重点研究)
- ・ アジア諸国の産業連関構造研究事業 (1テーマ) (プロジェクト研究)
- ・ 動向分析研究 (1テーマ) (プロジェクト研究)
- ・ アジア工業圏経済予測事業 (1テーマ) (プロジェクト研究)
- ・ 地方連携研究事業 (1テーマ)
- ・ 海外現地研究会事業 (3テーマ)
- ・ 経済協力総合研究 (5テーマ)
- ・ 機動分析情報事業 (2テーマ)
- ・ 経常的基礎研究 (27テーマ) [基礎理論研究1テーマを含む]
- ・ 経済産業省受託事業 (2テーマ)
- ・ その他の受託事業 (3テーマ)

これらの調査研究活動は厳格な外部評価を受けるため、平成15年度は外部委員による研究所業績委員会を設置し、調査研究事業では全ての研究活動を対象とし、評価は4つの研究区分に基づいたものとした。特に、最終成果原稿を提出した研究会については、外部による査読を行った。評価結果は、他の事業の評価と合わせて「平成15年度アジア経済研究所業績委員会報告書」として公表された。

## (2) 国内外との研究交流活動

海外との研究交流および海外における研究を一層深めるため、次の事業を実施した。

### ① 国際研究交流

日本およびASEAN各国の産業高度化と競争力強化戦略を議論し、日・ASEAN間の経済連携構想に向けた議論を喚起するために、昨年度に引き続いて第2回研究機関会合を東京で開催した。この機関会合では、共同研究報告書「日・ASEAN包括的経済連携の理念と課題」を取りまとめた。

また、研究所は開発に関する知識の共有と研究の向上を目指すGDNの第5回GDN年次会議（於ニューデリー）に参加するとともに、単独のセッションを担当して研究成果を報告し、研究ネットワークの拡大に貢献した。

開発途上国が直面する諸問題等に関する討議、意見交換、国際会議への参加等を目的として、所長・理事がメキシコ、エジプト、スイス等10カ国を、専門家がインド、カンボジア等16カ国を訪問し国際研究交流を図った。

## ② 海外研究員の研究活動

現地事情に関する調査研究、特定課題に関する研究、資料・情報収集、現地語の取得、現地関係機関との研究交流等を目的として職員を開発途上国の研究機関・大学等、先進国の途上国研究機関・大学等、また国際機関に派遣している。平成15年度末現在の海外研究員は海外調査員14名、海外派遣員12名である。

## ③ 海外客員研究員の受け入れ

国際研究交流活動の一環として、開発途上地域の経済開発等に関する研究者、専門家を海外客員研究員 (Visiting Research Fellow) として受け入れ、研究者相互の交流を行うことにより、開発途上国研究の深化を図っている。平成15年度は海外から新たに有給11名を受け入れた。海外客員研究員は開発途上国または開発途上国と日本との関係についての調査研究を行うとともに、研究報告、国内調査旅行、日本研究セミナー等に参加し研究交流を深めた。海外客員研究員の研究成果はVisiting Research Fellow Monograph Seriesとして刊行した (平成15年度は10点刊行)。

## (3) 資料・統計の整備活動

開発途上地域の資料情報センターとして、対象地域に関する経済・政治・社会に関する基礎的な文献、統計資料、雑誌、新聞等の最新の資料をはじめ、販売ルートでは入手困難な調査報告書、ワーキングペーパーなどの資料を国際機関、各国政府機関、大学・研究機関および図書館等との資料交換、寄贈により収集、整備した。研究所図書館では、商業出版物だけでなく、一般では入手不可能な資料の収集に力を入れている。その結果、平成15年度末の所蔵状況は、図書407,817冊、統計資料137,638冊、雑誌3,396種、新聞297種、年刊6,214冊、地図53,120枚、マイクロフィルム80,080リール、マイクロフィッシュ48,173点、ビデオ・テープ386点、電子媒体717点となった。これらの資料は館内での閲覧・複写サービスに提供され、また遠隔地の利用者に対しては資料・情報相談室を通じて郵送複写サービス、また図書館間貸借を通じて利用に供された。

研究所図書館利用者の利便性を高めるため、新着アラートサービス (希望分野の新着資料情報の提供) サービスの導入を図るとともに、『発展途上地域日本語文献目録 2002』を刊行した。

## (4) 成果普及活動

調査研究活動の成果を広く普及するため、①定期刊行物として『アジア経済』(月刊)、The Developing Economies (季刊)、『アジア研ワールド・トレンド』(月刊)、『アジア動向年報』(年刊)、『現代の中東』(年2回刊)、『ラテンアメリカ・レポート』(年2回刊)、『アフリカレポート』(年2回刊)、②単行書として、「研究双書」(5点)、「経済協力シリーズ」(3点)、「アジアを見る眼」(3点)、IDE Development Perspective Series (DPS, 2点) 他を刊行し、広く配布した。このほか、各事業において、調査研究報告書、ワーキングペーパー等を刊行した。

上記の出版活動のほか、開発途上国の諸事情に関する専門講座（有料・3回）、夏期公開講座（8コース・24コマ）、プレスリリース（1回）、特別講演会（2回）、幕張新都心公開セミナー（千葉県企業庁との共催・4回）、アジ研フォーラム（4回）、アフリカ連続講座等その他の名称によるもの3回、地方講演会（9回）を開催した。

以上のほか、開発途上研究の水準向上と研究奨励を図るため、開発途上国の経済等に関する諸問題に関する優れた図書・論文に「発展途上国研究奨励賞」を授与し表彰した。

#### (5) 経済開発研修事業

開発途上国の経済社会開発等に参画する高度な学識を有する人材の育成に資するため、平成2年度から経済開発研修事業を実施している。

平成15年度は、第13期の日本人研修生（修了生）10名のうち、8名をイギリスの、1名をオランダの、1名をアメリカの大学院等に派遣した。新たに第14期日本人研修生11名、第13期外国人研修生15名を選抜、受け入れ、開発経済学、経済計画論等の経済開発問題に関する研修を実施するとともに、実施研修、語学研修等も実施した。

平成15年度は、引き続き開発経済共同研究推進事業を実施した。今年度は、韓国、中国、台湾、タイ、ベトナム、インドネシア、インドの研究機関等と「アジア諸国の機械産業—中国の台頭と国際分業再編成一」というテーマで共同研究を行い、現地研究機関から専門家5名を招へいして国際ワークショップを開催し、研究の総括を行うとともに、英文1冊、和文1冊の報告書を取りまとめた。